

第1章 総合的な視点による基本政策

環境と人・地域社会

～横浜型のエコスタイルを実践する人と環境とのきずなが生み出す地域の活力～

計画期間 3年間の総合評価

「ヨコハマフェスティバル」や「ヨコハマ環境行動フェスタ」など、多くの市民や企業が参加したイベントを開催しました。さらに、インターネット等様々な広報媒体を活用し、環境に関する情報を広く発信することで、環境問題への関心を高め、楽しみながら環境行動を実践するきっかけを創出しました。

また、「横浜環境活動賞」等の実施や公園愛護会等への支援などにより、様々な環境保全の取組を行っている市民や企業、団体の交流を深めるとともに、環境活動のネットワークづくりを展開しました。

ヨコハマ・エコ・スクール（YES）により、市民団体・事業者・大学等と連携し、地球環境に係る講座やイベントを開催するなど、学びの輪を広げました。

今後も多くの市民が、地域の自然や生き物とふれあい、自然環境と地域文化などのかかわりやその恵みを実感する「横浜らしいエコライフスタイル」の定着を後押ししていくことが重要です。

2025（平成 37）年度までの環境目標

- 多くの市民が、子どもころから横浜の里山、川、海とのふれあいを体験する機会を持ち、自然環境と地域の文化などの関わりを大切にする横浜型のエコスタイルが日常生活に定着しています。企業は、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組むとともに、環境改善につながる技術開発や地域活動を積極的に実施しています。
- 地域活動が、様々な年代の市民が参加して熱心に行われ、身近な公園や川、樹林地、農地などを地域の力で維持しています。
- 里山や公園、水辺の保全などの活動団体の取組が広がり、団体同士や、多くの市民や企業とのネットワークが形成され、市域全体での取組となっています。

2013（平成 25）年度までに実施・着手する主な取組		取組方針
(1)	人と環境とのきずなづくり	・多くの市民が、身近にある横浜の自然・資源などを訪れ、その恵みを感じられるようにします。
(2)	企業の環境行動	・市内の多くの企業が、主体的に地域との連携などにより環境行動を推進することができるよう取組を展開します。
(3)	環境活動のネットワークづくり	・活発な活動を実践している団体や企業と地域の結びつきにより、環境行動の輪をより一層広げていきます。 ・積極的な活動を進めている企業や団体の取組を応援します。
(4)	「学び」の輪づくり	・多くの市民や企業が参画し、環境の学びの輪を広げ、さらに、行動力の発揮につながる取組を展開していきます。 ・関心の度合や活動内容など、個々のニーズに合った、楽しみながら学べる「学び」の場づくりを進めます。
(5)	横浜市役所環境行動宣言による取組の推進	・市役所の各職場の運営や業務の推進において環境が重視され、職員一人ひとりが積極的な環境行動を進めることで、市民や企業の環境行動をリードします。

現状とデータ

平成26年8月に実施した「環境に関する市民意識調査」では、「地域の環境活動に参加したい」という回答が65.5%と、6割を超える市民が地域の環境活動に参加したいと回答しています。環境活動への参加機会の創出、環境活動に関する情報の提供が求められています。

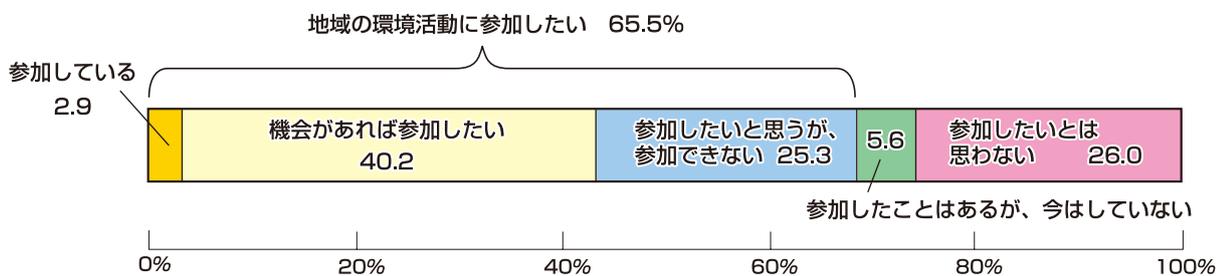


図1 地域の環境活動への参加について

2013（平成25）年度の主な取組実績と今後の取組予定

(1) 人と環境とのきずなづくり

ア 環境に関する広報

市民の森、雑木林のある公園、川の水辺拠点、農地など、多くの市民の皆様にご利用してもらうため、イベント等の広報を進めています。

平成25年度は、エコアクションポータルサイト「エコぼると」により市内で行われる環境イベント情報や、環境活動に取り組む企業や団体の情報発信を引き続き実施しました。

「ヨコハマ環境行動フェスタ2013」のステージイベントで、市民団体等による講演や展示スペースにて活動内容の紹介を行いました。

イ 多岐にわたる分野とのコラボレーションの推進

身近にある水田や里山、海などに関心を持ってもらうため、他分野とのコラボレーションによりきっかけづくりを行います。

平成25年度は、民間企業が主催する里山をテーマにしたイベントに出展するなどさまざまな主体との連携を進めました。

- ◆「横浜版エコツーリズム等観光需要の取り込み」はP21に掲載しています。

<計画期間の評価・今後の課題等>

生物多様性や環境に関する広報・普及啓発を、イベントやリーフレット、インターネットを活用した、情報発信により進めることができました。環境情報サイト「エコぼると」の「行ってみよう!」を通じて、横断的な広報を実施する事ができました。

また、民間企業や市民団体と連携することで、幅広い層に向けてPRすることができました。

今後も引き続き、市民に分かりやすく、興味を引くような紹介ツールや展示方法を検討していく必要があります。

(2) 企業の環境行動

ア 企業の環境行動の表彰制度

横浜市では、環境の保全・再生・創造に対する関心をより一層高めていただくとともに、地域の環境活動を推進し、環境にやさしいまちづくりを進めることを目的に「横浜環境活動賞」という表彰制度を設けています。

平成25年度は、「横浜環境活動賞」の企業の部として、「大賞」1企業、「実践賞」5企業を選出しました。引き続き、本制度により企業の環境活動の広報を推進していきます。

イ 企業の環境行動の広報

企業が主体的に行う生物多様性や地球温暖化対策などの取組について、行政が積極的に広報します。

平成25年度はヨコハマ環境行動フェスタのステージイベントに企業等が参加し、企業の環境行動を行政と連携して広報を行いました。

生物多様性の取組を進めたいと考える企業との情報共有や、行政側からの情報提供が必要であり、今後も、事例発表会やホームページなどを通じて広報を行っていきます。

ウ 企業とのコミュニケーション

企業との対話の場づくりを進めるにあたって、平成25年度は、横浜市環境保全協議会、横浜商工会議所と連携し、「こども『エコ活。』大作戦!2013」を開催しました。

また、中小企業に向け、生物多様性の取組を行うためのパンフレットを作成しWEBに掲載しました。

企業との情報交換・連携の場をさらに模索していく必要があります。

<計画期間の評価・今後の課題等>

横浜環境活動賞により、企業の環境活動を後押しすることができました。この表彰式と連動し企業同士及び市民団体等との交流の場を設定し、情報共有を図ることができました。

今後も環境活動に積極的な企業の取組を応援していくため、企業を対象とした表彰制度の周知や、企業が主体的に行う取組を積極的に広報していく場として、発表や交流の機会をさらに拡充していく必要があります。

(3) 環境活動のネットワークづくり

ア 環境行動フェスタの開催

市民、企業、活動団体などの参加により、環境について楽しく、分かりやすく学べるイベントを開催しています。

平成25年度は環境月間である6月にクイーンズスクエア横浜などで「ヨコハマ環境行動フェスタ2013」を開催し、ステージイベント等で環境に関する取組を紹介しました。(来場者数:約2,000人)



平成25年度環境行動フェスタ

イ 連携・交流のプラットフォームづくり

事例発表会・交流会の開催により、企業や活動団体などの情報交流を深め、モチベーション向上や連携強化などにつなげていきます。

平成25年度は、エコアクションポータルサイト「エコぼると」による情報発信を引き続き行いました。

ウ 活動団体への活動支援

自主的な環境保全活動(自然環境の保全創造、水辺環境の活性化及び整備、環境美化及び緑化、都市環境の改善、省資源、省エネルギー及びリサイクル、生物多様性普及啓発など)を行っている市民活動団体に対し、横浜市環境保全活動助成金を交付しています。平成25年度は、10団体を支援しました。

また、「横浜環境活動賞」として、18企業・団体を表彰しました。

今後も引き続き、これらの制度について周知を図っていくとともに、制度の活用による支援を通じて企業や団体どうしの横のつながり・交流を進めていきます。

主な取組目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度(目標)
支援団体数	8団体/年 (環境保全活動助成金)	11団体/年 (環境保全活動助成金)	10団体/年 (環境保全活動助成金)	20団体 (累計)
	11団体/年 (横浜環境活動賞)	22団体/年 (横浜環境活動賞)	18団体/年 (横浜環境活動賞)	

エ 愛護会などの支援

公園、水辺、道路、樹林地などの維持活動に取り組んでいる愛護会などに対して、活動費の一部助成や用具の貸出し、ノウハウの提供等の支援を実施しています。また、区ごとに交流会を実施するなど、団体相互の意見交換などを進めています。

(ア) 公園愛護会

市内の公園で清掃や美化活動を自主的に行う公園愛護会へ物品や技術、愛護会費を支援しました。

今後は、活動の継続性を高め、小学校との連携強化など世代間交流の促進を図る必要があります。

(イ) ハマロード・サポーター

地域の身近な道路を対象に、地域のボランティア団体と行政が協働して、身近な道路の美化や清掃等を行っていく制度です。

平成25年度は、ハマロード・サポーターによる美化や清掃活動を支援しました。

(ウ) 水辺愛護会

河川や水辺施設的环境を良好に保ち、市民の皆さんが快適にふれあい、親しむことができるよう、地域団体(水辺愛護会)に対して、支援する制度です。

愛護会が相互に情報交換を行う交流会では、愛護会の活動の大切さを再認識していただくなど水辺愛護精神の高揚を図りました。

今後も引き続き、交流会を開催し、交流内容を充実化していくとともに、愛護会の活動エリアを広げていきます。



水辺愛護会の活動の様子

主な取組目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度(目標)
公園愛護会の団体数	2,397 団体	2,405 団体	2,417 団体	2,430 団体
ハマロードサポーターの団体数	324 団体	347 団体	387 団体	300 団体
水辺愛護会団体数	90 団体	93 団体	91 団体	100 団体

◆「地域での環境行動の推進」は第3章区役所の環境施策P92～P109に掲載しています。

<計画期間の評価・今後の課題等>

環境活動賞などの取組をきっかけとして、市民団体、企業、学校間で情報共有・交流が進みました。また、環境行動フェスタでは、体験型ブースや参加型のステージを実施することで、幅広い層に向けたプロモーションを行うことができました。

引き続き、情報共有・交流の場を定期的に設定し、環境活動のネットワークづくりを進めていく必要があります。

愛護会等の維持活動により、公園は環境が良好に保たれ、地域住民の交流や憩いの場となっているほか、清掃・除草活動により生物が棲みやすい水辺環境美化にも寄与しました。

今後も引き続き、こうした活動を維持していくため、幅広い世代の担い手確保、区や土木事務所との連携を進めて行く必要があります。

(4)「学び」の輪づくり

ア 自然環境などの地域資源を活用した体験プログラム

自然環境や社会的資源を活用した体験活動プログラムを実施し、青少年のコミュニケーション能力向上と人間性・社会性の育成を図ります。

平成25年度は、市民団体と連携し、青少年向け自然社会体験イベント(参加者数:2,060人)や、社会資源等を活用した体験プログラム(参加者数:100人)を実施しました。

今後も引き続き、(公財)よこはまユース補助事業の一環として実施します。



創作家づくりワークショップ

主な取組目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度 (目標)
青少年の 自然・社会体験 プログラム 参加人数	1,853人/年	3,614人/年	2,160人/年	3,000人/年

イ 環境教育実践推進校

身近な体験から持続可能な社会を考える環境教育を展開するため、環境教育実践推進校を指定します。

平成25年度は、新規校3校を含む12校を環境教育実践推進校に指定しました。また、環境教育研修やエコフォーラム等で本取組を発信していきます。

主な取組目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (目標)*
環境教育実践推 進校指定校数	35校 (累計)	44校 (累計)	47校 (累計)	56校 (累計)

※横浜市教育振興基本計画に基づく目標

- ◆「ヨコハマ・エコ・スクール（YES）の展開」はP15、40、「出前講座」についてはP40、P52（コラム）に、「動物園等における環境教育」はP51に掲載しています。

<計画期間の評価・今後の課題等>

市内の青少年を育成する団体等と連携しながらイベントが実施され、青少年に楽しみながら学べる自然体験の機会を提供しました。今後もこうしたイベントを実施し、体験の機会を提供していくことが必要です。

小中学校で、身近な体験から持続可能な社会を考える環境教育が展開され、将来にわたり地球温暖化対策などの環境問題に関心を持ち、行動できる人材を育成していくための取組が行われました。今後も継続的に進めて行くことが重要です。

(5) 横浜市役所環境行動宣言による取組の推進

横浜市役所の各職場の運営、業務における環境配慮を進めるため、環境マネジメントシステムを運用し、組織及び職員一人ひとりの環境行動を推進しています。また、市役所が更なる環境行動に取り組む

ため、平成22年2月に、市長自らが市民・企業に向けて「横浜市役所環境行動宣言」を発表し、市役所が率先して環境行動を実践していくことを約束しました。各職場の運営・業務における環境行動目標を策定し、これに基づいて、各職場で1年間環境行動を実施しました。そのほかのおもな取組として、業務に関連する環境法令等の把握・遵守状況の確認、職員を対象とした環境マネジメントシステムや環境問題に関する庁内研修、内部監査等を実施しました。

コラム

YES独自の、市内大学との連携講座

YES(ヨコハマ・エコ・スクール)では、産官学民が一体となった、環境教育・啓発の一環として、大学の授業を活用した、通期型の市民公開講座を継続展開しています。

大学一般課程の、前期、後期を通して、YESが講師・演目を整え提供している、非常に珍しい形態の講座です。(一般的な市民講座は、単発もしくは、5回程度の規模)



講座の風景

<横浜国立大学、経済広報センターとのコラボ講座(前期15講座)を開催>

- ・大学院生の授業の1コマを、現職・OBの社会人講師を招き、通常の授業では体験できない実社会のケースで演目を構成(15人の講師による一講座は、YES開催の特長)
- ・15講座の内、5講座は、市民公開講座として、学生と市民が学びの場を共有

<神奈川大学の単位取得講座(後期13講座)を開催>

- ・一般大学生の単位取得講座の後期通年1コマを、テーマに沿った13名の講師で構成
多様な視点から学べるよう、統一テーマを、講師の専門分野で解釈し、演目とする形態
(横浜国立大学同様に13名の講師による一講座は、YES開催の特長)
- ・神奈川大学の講座は、13講座すべて、市民の学びの場として公開

YES(ヨコハマ・エコ・スクール)

<http://www.city.yokohama.lg.jp/ondan/yes/>

コラム

「ひとが集まり、つながりひろがる、花と緑のまちづくり」

～NPO法人ぐるっと緑道～（都筑区）

花と緑のまちづくり

横浜市営地下鉄ブルーラインの中川駅の地上に出ると、花や木が描かれた歩道橋の階段が出迎えてくれます。その階段を上がると、中央に大きな花壇のある広場が現れ、その広場のケヤキの下にはベンチやステージ、歩道には花壇と一体型のベンチがあり、ほっとひと休みのできる魅力的な空間が現れます。さらに遊歩道を進むと様々な花壇があり、季節の花が目を楽しませてくれます。

中川駅前を魅力的にしたい

中川の地域住民のまちづくり活動のスタートは、20年以上前にさかのぼります。転居してきた住民同士が、パチンコ店の建設問題を契機に、自分たちの住みたい街を考え、まちづくりのプランをつくりました。実際の活動もしようとして月に一度の街のゴミ拾いを始め、歩行者に安全な道づくりの活動にも取り組みました。この活動から中川駅前を再生させていく企画《ルネッサンスプロジェクト》の活動母体である「ぐるっと緑道」が生まれました。様々な課題に取り組む中で、「駅前のにぎわいの停滞を何とかしたい」、「商店街の遊歩道をもっと魅力的にしよう」と議論を重ね、平成24年度に花と緑によるまちの活性化をテーマとして「ヨコハマ市民まち普請事業※」に応募し、見事助成対象に選考されました。

私たちのまちを私たちでつくる

「実は、通過してからが大変だった」と「ぐるっと緑道」の代表は言います。特に大変だったのが30か所以上の花壇づくりでした。一つひとつ花壇を設計し、植える花を具体的に決めていきます。酷暑だったため植えた花を毎日手入れしながら、さらに次の新しい花壇をつくっていく、この途切れない作業が大変でしたが、地域で花壇の手入れをしてくれる人を募集したところ、地域住民や沿道の店舗の皆さんが協力してくれることになりました。

平成26年1月には、このプロジェクトの企画と活動が評価され、「NPO法人ぐるっと緑道」が中心となって、地域の他団体を巻き込んで結成した「中川駅前中央遊歩道ルネッサンスプロジェクト会」が、第8回「みどり香るまちづくり」企画コンテストの環境大臣賞を「NPO法人 I LOVEつづき」と共同で受賞し、ますます活動に力が入っています。

「地域住民が自分たちのまちを自分の庭だという意識を持つようになれば、まちがまた変わっていくと思います」と代表は言います。「私たちのまちを私たちでつくる きっとまちが好きになる」というまち普請のコンセプトが、中川駅前ですっかりと生きています。



活動している皆さん



花の水やり作業



「みどり香るまちづくり」
企画コンテスト表彰式

※ヨコハマ市民まち普請事業

市民の皆さんから身近な生活環境の改善をするための施設整備に関する提案を募集し、2段階に渡る公開コンテストで選考された提案に対し、最高500万円の整備助成金を交付する事業です。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/toshi/chiikimachi/machibushin/>

お問合せ先：都市整備局地域まちづくり課 Tel 671-2679

コラム

横浜市役所の環境マネジメントシステム

横浜市役所は、平成15年から環境管理のための国際規格である、ISO14001 規格に基づく環境マネジメントシステムを運用しています。平成22年2月には「横浜市役所環境行動宣言」を発表し、この宣言をもとに、自己適合宣言方式の新たな環境マネジメントシステムの運用を開始しています。

横浜市役所環境行動宣言

横浜市は、大都市でありながら水、緑など自然環境に恵まれた都市です。この横浜の環境を守り、育て、創り、そして次代の子どもたちに引き継いでいくことが、私たちの責務です。

横浜市役所では、各職場での省資源・省エネルギーといった取組とともに、市民・企業の皆様と連携・協働し、地球温暖化対策、ごみの削減、緑の保全と創造など様々な業務を進めています。しかし、横浜、そして地球の環境を将来にわたり持続し向上させていくためには、地球温暖化への対応や生物多様性への配慮など、これまで以上に取組を強化する必要があります。そのためには、まずは私たち市役所職員一人ひとりが環境問題への意識を高く持ち、市民・企業の皆様のモデルとなる行動を実践してまいります。

横浜市役所は、関連する環境法令などを遵守し、環境汚染の予防に努めるとともに、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。

また、この環境マネジメントシステムがISO14001の国際規格に適合していることを、自らの責任で決定、運用し、市役所が横浜、そして地球の環境保全に大きく貢献することを宣言します。

平成22年2月17日

横浜市長 林 文子

・各区局の環境行動

新たな環境マネジメントシステムでは、各区局が、それぞれに所管する業務において環境に配慮することとされています。以下は、その環境行動の事例です。

市民の皆様との協働による地域環境の改善	事業者・市民の皆様との協働で様々な環境取組を実施しています。 (例) ●泉区農業応援隊による農家の農作業支援(泉区) ●ごみの不法投棄・違法駐車対策として、花壇・プランターの整備(中区) ●公園愛護会、小学校との協働で公園の花植えを実施(南区) ●山下公園前面での海底清掃(港湾局)
事業での環境配慮	全区局統括本部で環境配慮の視点を加えて事業を実施しました。 (例) ●せせらぎ水路に魚だまりを整備し生き物の生息場所を確保(鶴見区) ●「青葉みらい農くらぶ事業」による地産地消の推進(青葉区) ●道路の「遮熱舗装(すず風舗装)」によるヒートアイランド現象の軽減(道路局) ●駅照明のLED化(交通局)
エコオフィスの取組	ほとんどの事務所で環境に配慮して業務を行っています。 (例) ●裏紙利用・2up印刷の推進、●PCの省電力設定の徹底、●照明の間引き、 ●職場でのエコパックの共有、●階段利用の推進

・横浜市役所の温室効果ガス排出量等

平成25年度は前年度に比べて、電力使用量・温室効果ガス排出量の両方が減少しました。また、電力使用量は過年度と比較して減少傾向にあり、庁内における環境マネジメントの効果が表れています。

横浜市役所の環境関連データ

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
電力使用量(kWh)	832,651,117	750,063,522	772,140,504	759,050,968
温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	850,263	828,544	888,029	871,229

・その他の取組

環境行動の意識づけのために、職員向けの総合環境研修を実施しました。また、環境行動の実施状況や環境法令等の遵守等について内部監査を実施しました。

詳細は、「横浜市ISO環境マネジメントシステム マネジメントレビュー」に掲載しています。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/mamoru/iso/action.html>

環境と経済

～環境分野をツール・フィールドとした新たな展開による、市内経済の活性化と地域のにぎわいづくり～

計画期間 3 年間の総合評価

環境分野の需要創出を通じたビジネスチャンスの拡大に向け、市内企業の省エネ・節電に資する設備投資への助成や、中小企業研究開発促進事業（SBIR）などの新技術の研究開発などの支援を行いました。

都市を評価するコンテストで様々な賞を受賞するとともに、スマートシティに関する国際会議やセミナーを開催し、市内経済の活性化を図るとともに横浜の低炭素技術を生かしたシティプロモーションに取り組みました。

また、海外上下水道関係者と「横浜水ビジネス協議会」会員企業とのビジネスマッチングや、技術研究に関する覚書締結など、公民連携による水ビジネスの国際展開が本格的に進み、世界の環境対策への貢献に取り組みました。

今後もエネルギー関連技術の開発・導入や海外展開など、総合的な支援を進めていく必要があります。また企業と連携した地産地消の展開や先進的な栽培技術の活用など、活力のある都市農業の展開が求められます。

2025（平成 37）年度までの環境目標

- 環境分野の技術・商品による経済活動の活発な展開により、市内経済の活性化が進み、環境分野の取組のさらなる普及・促進につながっています。
- 市内企業の環境分野への関心の高まりを応援し、支える取組を幅広く展開しています。
- 横浜の地域資源の活用によるエコツーリズムや環境技術・ノウハウの蓄積等の新たな展開が、横浜のシティプロモーションにつながっています。

2013（平成 25）年度までに実施・着手する主な取組		取組方針
(1)	環境分野における需要の創出を通じたビジネスチャンスの拡大	・市内中小企業への省エネ・環境経営の普及啓発を推進します。 ・家庭や民間施設、公共施設等における環境配慮型機器、設備等への転換をサポートすることにより需要を創出し、ビジネスチャンスを提供します。
(2)	低炭素社会に向けた市内企業の技術革新（イノベーション）推進	・環境分野における市内中小企業のイノベーションに向けた取組を支援し、成長を促進します。 ・環境関連企業の市内への誘致を推進します。
(3)	地域資源を活かしたシティプロモーションの展開	・里山や歴史的景観など地域資源を活かしたニューツーリズム振興の一環として、地域の環境資源を活かしたエコツーリズムを展開し、横浜のシティプロモーションにつなげます。
(4)	環境ビジネスの海外での戦略的な展開	・急速に拡大する新興国等での水ビジネスをはじめとするこれまで横浜で培ってきた環境に関する技術・ノウハウを活かしたビジネスを、公民連携により、新興国をはじめとした海外に向けて展開し、世界の環境対策に貢献します。
(5)	新興国等での都市開発に合わせた環境対策の支援	・これまで横浜で培ってきた環境や都市づくりに関する技術・ノウハウを活かして、新興国等における都市課題の解決を支援し、世界の環境対策に貢献します。 ・国内外で連携した取組を展開します。

現状とデータ

環境省の調査によると、環境産業における平成24年度の市場規模は約86兆円、雇用規模は約243万人と推計されており、ともに拡大基調にあります。また、横浜市が平成24年12月に実施した「第83回横浜市景況・経営動向調査」によると、新成長分野への取組状況について、「環境・新エネルギー」分野に前向きな姿勢を示している（「既に取り組んでいる」、「今後取り組む予定」、「関心がある」）市内企業は34.4%（152社）と最も多くなっています。

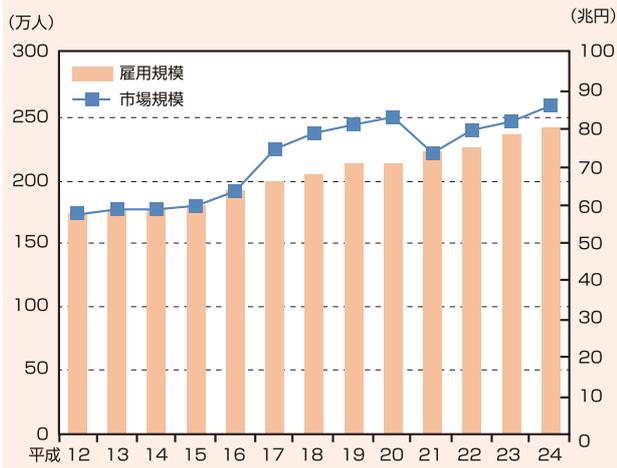


図2 環境産業の市場・雇用規模の推移

（出典：環境省 平成26年版 環境・循環型社会・生物多様性白書）

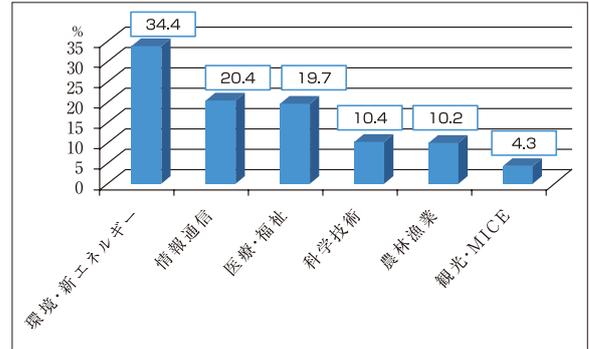


図3 新成長分野への取組において前向きな姿勢を示している分野の割合（複数回答可）

＜出典：横浜市経済局 第83回横浜市景況・経営動向調査＞

2013（平成25）年度の主な取組実績と今後の取組予定

（1）環境分野における需要の創出を通じたビジネスチャンスの拡大

ア 横浜スマートシティプロジェクトの推進

横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）とは、快適かつ低炭素な都市を目指し、市民・民間企業・市が連携しながら進めていく取組です（P35参照）。

平成25年度はYSCPの取組を市内中小企業等に発信するとともに、YSCP参加企業と市内中小企業等の交流の機会（ビジネスマッチング）として、YSCPフォーラムを7月に開催しました。

イ 省エネアドバイザー派遣

市内中小企業に省エネルギーの専門的な知識を有する技術アドバイザーを派遣し、生産設備、ビル設備等の省エネルギー化に向けたアドバイスや省エネ計画の策定支援を行っています。

平成25年度は101件の派遣を実施しました。

ウ 公共施設の温暖化対策、省エネ対策の推進

公共施設の省エネ対策や防犯灯のLED化を実施することにより、市内企業の受注拡大につながります。

平成25年度は、市内の防犯灯約18万灯のうち、13,011灯へLEDを導入しました。平成21年度からの累計は39,314灯です。

- ◆「住宅用太陽光発電設備等の普及促進」はP36に、「電気自動車（EV）の普及促進」はP37に、「脱温暖化モデル事業の実施」、「既存住宅のエコリフォームの推進」はP30に掲載しています。

＜計画期間の評価・今後の課題等＞

中小企業に技術アドバイザーを延べ390回派遣し、生産設備、ビル設備等の省エネアドバイスや省エネ計画の策定支援を行い、省エネ・新エネ等の導入による企業経営の効率化と脱温暖化を推進しました。

公共施設の温暖化対策等として、市内防犯灯約18万灯について順次LEDを導入することで、温暖化防止対策だけでなく市内企業の受注拡大に寄与できました。引き続き取組を進めていく一方、太陽光発電システム等既存施設の維持管理を着実に継続していくことが必要となります。

省エネ経営促進支援事業として、23年度には東日本大震災の影響による電力不足が懸念されたことから、関係機関等と連携し市内各地で電力の省エネに特化したセミナーを電力需要が高まる夏前に開催したほか、長期化する電力不足に対応するため冬前にも開催し、多数の参加を得られました。この事業は23年度をもって終了していますが、引き続き省エネ・節電対策への支援に取り組んでいきます。

(2) 低炭素社会に向けた市内企業の技術革新（イノベーション）推進

ア 中小企業研究開発促進事業（新技術・新製品開発促進事業）（SBIR）

新技術・新製品開発に取り組む市内中小企業に対して、研究開発や販路開拓に向けた支援を実施しています。環境分野における新技術・新製品の開発については、新規参入を目指す企業を支援するために技術導入に係る経費を助成対象に加えたほか、重点枠として有利な条件で支援しました。

平成25年度は、環境分野における新規研究開発等を7件助成するとともに、販路開拓支援に向けた認定を5件実施しました。

イ 中小製造業経営革新促進助成（中小製造業設備投資等助成）（CO₂削減に資する設備投資助成）

中小製造業が技術・製品の高度化、CO₂削減等競争力の強化や経営の改善のために行う設備投資や工場などの新築、増築に対し、経費の一部を助成しています。

平成25年度は、生産設備等の省エネルギー化を推進するため、中小製造業設備投資等助成の対象のうち、省エネ・節電に資する設備投資については低炭素ものづくり促進事業として、助成率を最大40%上乗せし、42件を助成しました。

ウ ものづくり支援コーディネート事業（中小企業支援コーディネート事業）

技術の知識や業界とのネットワークを持つ大手企業のOBをコーディネーターとして中小企業等に派遣し、中小・大手企業や大学との技術連携や技術移転等を進めます。

平成25年度は、コーディネーターの派遣を835件

実施しました。

エ 横浜環境ビジネスネットワーク事業（環境・温暖化対策分野産業振興事業）

市内中小企業の環境・温暖化対策分野（特にエネルギー関連分野）への進出等を支援しています。

平成25年度は、セミナーを6回開催し、延べ約300人が参加しました。

オ 中小企業融資事業（環境・エネルギー対策資金）

平成25年度は、省エネ機器の導入などの環境対策に取り組む市内中小企業を支援するための融資制度を実施しました。

カ 環境関連企業の誘致

医療・健康、環境・エネルギー、ITなど横浜市が指定する産業を営む企業が市内へ初進出する場合等に、進出・移転に係る経費の一部相当額を助成しています。

平成25年度は、企業誘致の働きかけを222件実施するとともに、海外企業向けシティセールス（平成25年11月：インド、平成26年1月：中国）を実施しました。また、重点産業助成を活用した企業誘致を12件実施しました。

さらに、「国際戦略総合特区」や「環境未来都市」の推進に資する分野について、一定規模以上の企業進出に対し、助成メニューを拡充しました。

◆「横浜グリーンバレー構想の推進」はP36に掲載しています。

<計画期間の評価・今後の課題等>

中小企業研究開発促進事業（新技術・新製品開発促進事業）（SBIR）では、環境分野における新技術・新製品開発を重点枠として支援しました。また、24年度からは技術導入に係る経費を助成対象に加え、環境分野への新規参入を目指す事業者を支援しました。これらの結果、3か年で計37件の支援を実施するなど、目標を上回る成果を得ました。今後も、新技術・新製品開発を行う事業者の実態に合わせた助成制度を構築していくこと

が必要となります。

環境関連企業の誘致については、23年3月の東日本大震災の影響により、一時的に企業の投資意欲の減退があり誘致件数が目標を下回っていましたが、企業誘致セミナーや個別企業訪問等、企業への積極的な働きかけやPRを実施することで概ね目標件数を達成できました。今後は、東京都心部への一極集中も懸念されるため、より積極的な誘致活動をしていくとともに、市内大規模オフィスビルやレンタルラボ等研究開発用施設の不足感があり、受け皿の確保が必要です。

(3) 地域資源を活かしたシティプロモーションの展開

ア 横浜版エコツーリズム等観光需要の取込（ニューツーリズム振興事業）

緑豊かな里山や農地などの田園風景、また、横浜スマートシティプロジェクト等の先進的な環境面での取組など、地域の環境資源等を生かした横浜の魅力を観光面で活用するニューツーリズムを推進しており、シティプロモーションの一端を担っています。

平成24年7月に策定した「横浜つながりの森」構想に、「横浜つながりの森」エコツーリズム※の推進を掲げ、取組を進めています。平成25年度は、24年度に引き続き、各主要施設と連携して作成した、「横浜つながりの森」マップ及び横浜つながりの森紹介パネルにより、区民まつりや施設イベント等でPRを実施したほか、金沢区が中心となって、六国峠ハイキングマップを作成するなど、「横浜つながりの森」の魅力アップに取り組みました。

また、平成23、24年度に実施した横浜の農業や地産地消の取組、観光地としての魅力を発信できるツアーガイド育成講座で培った地産地消に関する知識と農家との関係を生かし、25年度は育成したガイドによるモデルツアーを実施しました（3コース、全8回）。

※「横浜つながりの森」エコツーリズムとは、活動団体や地域の人々と協働し「横浜つながりの森」の魅力を伝え、価値を理解してもらうことで、保全につなげる仕組みです。

イ 環境に配慮した横浜の都市づくりのPR

横浜市は世界銀行が進める「環境と経済」を両立した都市づくり（Eco²都市※）で高評価を得て、日本で唯一のEco²都市に選ばれています。横浜の取組を世界にPRすることで、環境に配慮したまちづくりを広めます。

平成25年10月にパシフィコ横浜で開催されたスマートシティに関する国際会議・展示会「Smart City Week 2013」と連携し、横浜市と市内企業が持つ技術・ノウハウ、それを生かした環境やまちづくりに関する取組を紹介しました（来場者数：延べ77,082人）。あわせて、この中でアジア新興国や国際機関を招いて、横浜市主催で「アジア・スマートシティ会議」を開催し、持続可能な都市づくりについて、アジア新興国諸都市と情報共有や意見交換を行いました（21都市参加）。また、本市の環境に配慮したまちづくりの取組について、海外から要人の視察受入れを通じてPRを行いました（114件）。

今後も引き続き、国際機関や海外都市と連携強化を図り、スマートシティに関する国際会議やセミナーにおいて積極的にシティプロモーションに取り組みます。

※Eco²都市：エコロジー（環境）とエコノミー（経済）を両立させることで持続可能な都市づくりを目指す世界銀行が進める都市開発戦略。横浜市は、成功を収めている「Eco²都市」として、初代6都市の一つに選ばれています。

<計画期間の評価・今後の課題等>

横浜つながりの森構想にエコツーリズムを位置付けました。具体的な取組としてつながりの森エリアにある金沢動物園や上郷森の家などの拠点施設を結ぶシャトルバスの運行を試行したことで回遊性が向上し、拠点施設を訪れるきっかけを作ることができました。また、各主要施設・市役所関係局区が連携して、「横浜つながりの森」マップ及び紹介パネルなどによるPRを実施することができました。

環境に配慮した横浜市の世界へのPRとしては、都市を評価するコンテストで様々な賞を受賞（23年 スマートシティアワード@バルセロナスマートシティアワード&国際会議、25年 グローバルグ

リーンシティ・アワード@ベルリン)したほか、24年にリオデジャネイロで開催された「Rio+20」にて生物多様性を含む環境未来都市のプロモーションを実施し、環境に配慮した都市・横浜を発信できました。今後も海外からの視察受入れ及び、国際会議やセミナー等での積極的にシティプロモーションを積極的に継続していくことが求められます。

(4) 環境ビジネスの海外での戦略的な展開

ア 公民連携による水ビジネスの国際展開

上下水道分野を中心とする水ビジネス市場が新興国などで急速に拡大しています。これまで培ってきた上下水道の高度な環境技術(運営・ノウハウ)を活かし、企業の海外展開支援を図り、市内企業のビジネスチャンスの拡大(交流・商談機会の増加等)につなげます。

平成25年度は、平成23年11月に設立した「横浜水ビジネス協議会」を運営し、会員企業との合同調査(ベトナム・ハノイ市)、海外上下水道関係者と会員企業のビジネスマッチングの実施(イラク、中南米諸国等)、国際展示会でのPRブース出展(横浜デー等)、市内中小企業を対象としたワークショップやセミナーの開催、海外上下水道関係者の研修受入(41件、367人)、ベトナムハノイ市と草の根技術協力事業の覚書を締結、パナマ国と技術協力の覚書を締結するなど、公民連携による水ビジネスの国際展開を本格的にスタートさせました。

- ◆「横浜スマートシティプロジェクトの展開」はP35に掲載しています。

<計画期間の評価・今後の課題等>

水ビジネスの国際展開として、本市では、23年度に「横浜水ビジネス協議会」を設立し、翌年には国土交通省より、下水道の技術・政策を積極的に海外へ提供していく「水・環境ソリューションHub」に登録されました。25年度までに各国と技術協力の覚書を締結し、公民連携による水ビジネスの国際展開が本格的にスタートするなど、これまで培ってきた本市の上下水道の、高い環境技術を企業との連携により海外展開し、市内企業のビジ

ネスチャンスを拡大することができました。

(5) 新興国等での都市開発に合わせた環境対策の支援

- ◆「新興国等の都市づくりの支援」はP21(3)イに、「国内外の都市との脱温暖化連携の推進」はP39に掲載しています。

コラム

成長分野育成ビジョン

本市は、「豊かな市民生活を支える横浜経済の持続的発展」のため、概ね10年間（2025年頃）を見据え、今後、特に成長が見込まれる分野の育成方針・取組などを明確にした「成長分野育成ビジョン」を平成26年3月に策定しました。本ビジョンでは、横浜市における今後の成長・発展分野として、「環境・エネルギー」「健康・医療」「観光・MICE」の3分野を「特に力を入れる3つの柱」、「港湾・物流」「農商工連携」「商業・サービス」を3つの柱以外の重点分野に位置づけています。

上記の分野のうち、「環境・エネルギー」、「農商工連携」については、下記のような取組を推進していきます。

環境・エネルギー

○省エネ住宅の促進と市内企業の事業機会拡大

- ・環境未来都市の選定と住宅ストックの多さを生かし、省エネ住宅を普及させる中で、市内企業の技術開発、商品化を図る
- ・HEMS等の普及・拡大、住宅・建築物の省エネ基準適合義務化にあわせ、設備設置・住宅建築の受注拡大を図る

○エネルギー関連分野への市内企業の参入促進

- ・京浜臨海部で、立地企業による研究・生産機能の集積と新技術、新製品開発を促進
- ・京浜臨海部の企業連携によるエネルギー融通
- ・市内中小企業の参入を強力に支援

○優れた技術の海外展開促進

- ・市内企業が持つ環境・エネルギー技術の海外展開を支援

成長分野育成ビジョン

<http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/vision/>

農商工連携

○横浜の特色ある都市農業の推進、先進的生産技術の発信

- ・企業と連携した地産地消や魅力ある農産物の普及・育成等により、活力ある都市農業を展開
- ・市内企業が開発した先進的な農作物の栽培技術・システム（植物工場）を利用した農業経営のモデル的取組を市内で実施し、技術・システムを全国・海外に展開



「完全人工光型」植物工場

環境とまちづくり

～環境と調和・共生した魅力あるまちづくり～

計画期間 3年間の総合評価

都心部におけるまちづくりとしては、横浜駅周辺ビルの二酸化炭素排出ルールの設定や、みなとみらい21地区での緑化の推進などを進め、豊かな環境のあるまちづくりを進めました。

一方、人口減少が推計される将来を見据え、『よこはま型コンパクトなまちづくり』の基本的な考え方と実現に向けた検討を実施するとともに、低炭素社会の実現や、超高齢化社会に配慮した『持続可能な住宅地モデルプロジェクト』に取り組みました。

交通ネットワークの形成では、モビリティマネジメントや都心部コミュニティサイクル社会実験など、自転車や公共交通機関への利用転換に継続して取り組み、自動車からの温室効果ガスの排出削減を進めました。

海づくりにおいては、市民団体との連携イベントの開催を通じ、より多くの市民へ自然環境の大切さを発信できました。

また、安心して市民が生活できるよう、浸水対策として、下水道における雨水幹線の整備や、河川の整備を行ったほか、南部方面を中心に内水ハザードマップを公表しました。

今後もこれらの取組を継続して進めるとともに、緑や生物多様性の保全と連携して、郊外部だけでなく、都心部においても横浜の自然環境や生きものをもっと身近に感じられる街づくりを進めていく必要があります。

2025（平成37）年度までの環境目標

- 生物多様性や地球温暖化対策と都市活動のバランスが保たれ、住みやすく、働きやすいまちを目指します。また、集約型都市構造への転換と、コンパクトな市街地形成を進めます。
- 徒歩や自転車、公共交通を中心とした、誰もが移動しやすく環境にやさしい交通体系を形成します。
- 建築物の多くを、地球温暖化対策や長寿命化対策などを講じた環境配慮型の建築物とします。

2013（平成25）年度までに実施・着手する主な取組		取組方針
(1)	都心部におけるエコまちづくりの推進	・都市機能の強化とともに、景観、交通などによる環境負荷が少なく、水やみどり空間が創出され、生き物を身近に感じられる、都心の街並みと海・川を活かした豊かな環境のあるまちづくりを進めます。
(2)	コンパクトで活力ある郊外部のまちづくり	・鉄道駅周辺について、地域の拠点として都市機能の強化を図るとともに、緑化、景観など豊かな環境のあるまちづくりを進めます。 ・駅前などの拠点と緑豊かな郊外住宅地が地域交通等でつながり、快適で利便性の高いコンパクトなまちの形成を目指します。市街地の拡散を抑制しつつ持続可能な都市づくりを進めます。
(3)	つながりの海（まちづくりと連携した海づくり）	・周辺のまちづくりと連携して、浅海域を利用した海づくりを推進します。
(4)	誰もが移動しやすく人と環境にやさしい交通体系の形成	・過度なマイカー利用を抑制し公共交通の利用を促進します。 ・環境配慮型の自動車の普及やインフラの整備を図ります。 ・交通ネットワークの形成により環境負荷低減を進めます。 ・徒歩や自転車による快適で楽しい交通環境を整備します。
(5)	環境に配慮した建築物の普及	・環境性能の高い建築物を増やします。 ・公共建築物の省エネ化を進めます。
(6)	多様なニーズに対応できる快適な公園の整備	・地域ニーズの反映やまちづくりとの連携などにより、子育て支援や健康づくり、都心部活性化に貢献する場としてみどり豊かな環境整備を推進します。
(7)	安心して生活するための下水道・河川の浸水対策	・雨水幹線、河川の基盤整備とともに、浸水や避難に関する情報提供を行うなど、総合的な浸水対策を推進します。

現状とデータ

平成26年に実施した横浜市民意識調査の「市政への要望」を10年前と比較すると、「地震などの災害対策」への要望が高くなっています。また、駅舎へのエレベーター設置など「高齢者や障がい者が移動しやすい街づくり」は上位で推移しています。一方、10年前に要望の高かった「緑の保全と緑化の推進」は、26年度では満足度の高い項目となっています。

平成 26 年実施【市政への要望】上位 10 位
① 地震などの災害対策
② 病院や救急医療など地域医療
③ 防犯対策
④ バス・地下鉄などの便
⑤ 通勤・通学・買い物道路や歩道の整備
⑥ 高齢者福祉
⑦ 高齢者や障がい者が移動しやすい街づくり
⑧ 最寄り駅周辺の整備
⑨ ごみの不法投棄対策や街の美化
⑩ 保育など子育て支援や保護を要する児童への援助

平成 16 年実施【市政への要望】上位 10 位
① 防犯対策
② 違法駐車防止や交通安全対策
③ ごみの不法投棄対策や街の美化
④ 高齢者福祉
⑤ 地震などの災害対策
⑥ 病院や救急医療など地域医療
⑦ 高齢者や障がい者が移動しやすい街づくり
⑧ 緑の保全と緑化の推進
⑨ 青少年の健全育成
⑩ 環境汚染や騒音などへの対策

平成 26 年実施【市政への満足度】上位 10 位
① バス・地下鉄などの便
② ごみの分別収集、リサイクル
③ 良質な水の確保や安定供給
④ 最寄り駅周辺の整備
⑤ 通勤・通学・買い物道路や歩道の整備
⑥ 公園・動物園の整備
⑦ 緑の保全と緑化の推進
⑧ 幹線道路や高速道路の整備
⑨ 病院や救急医療など地域医療
⑩ 高齢者や障がい者が移動しやすい街づくり

平成 16 年実施【市政への満足度】上位 10 位
① バス・地下鉄などの便
② 公園・動物園の整備
③ 幹線道路や高速道路の整備
④ ごみの分別収集、リサイクル
⑤ 通勤・通学・買い物道路や歩道の整備
⑥ 地区センターなどの市民利用施設の整備や市民活動の振興
⑦ 良質な水の確保や安定供給
⑧ 美術館・図書館・区民文化センターなどの整備や市民文化の振興
⑨ 観光やコンベンションの振興
⑩ 港湾機能と市民が親しめるミナトづくり

横浜市民意識調査（平成 16 年度、26 年度比較）

2013（平成 25）年度の主な取組実績と今後の取組予定

（1）都心部におけるエコまちづくりの推進

ア エキサイトよこはま22における環境に関する取組の推進

「エキサイトよこはま22」は、横浜駅周辺地区において、更なる国際化への対応・環境問題・駅としての魅力向上・災害時の安全性確保などに取り組み、「国際都市の玄関口としてふさわしいまちづくり」を進めるための指針となる計画です。平成22年度から計画実現に向けた取組がスタートしました。「エキサイトよこはま22」では、身近な空間での緑地整備、再生可能エネルギー等の積極的な導入などを進めます。

平成25年度は、24年度に改定した『エキサイトよこはま22まちづくりガイドライン』の緑化推進や床面積あたりのCO₂排出量の制限などルール等に基

づき、(仮称)横浜駅西口駅ビル計画などの開発計画を誘導し、積極的な環境取組を進めました。

イ みなとみらい21地区における環境取組の推進

積極的な緑化整備に取り組むとともに、「みなとみらい2050プロジェクト」と連携した環境取組を進めるなど、働く方、住む方、訪れる方にとって快適なまちづくりを推進しています。

平成25年度は桜木町駅前広場の更なる緑化推進と併せて、地域の協力による花の適切な維持管理を行い、また、みなとみらい5号線及び3号線の植栽工事を進めました。



桜木町駅前広場の植栽工事

◆「身近な生き物に着目したまちづくり」はP49に掲載しています。

＜計画期間の評価・今後の課題等＞

「エキサイトよこはま22」における環境の取組として、定量的評価指標を用いたCO₂排出ルール策定や緑化の推進などを盛り込んだ『エキサイトよこはま22まちづくりガイドライン』の改定を行いました。既に先行している（仮称）横浜駅西口駅ビル計画において、関係事業者に周知するなど、このガイドラインを基準とした環境取組を推進し、環境問題に対応した先進的なまちづくりを目指しています。

みなとみらい21地区での環境取組では緑化を推進し、都心部においても豊かな環境のあるまちづくりを進めています。今後も快適なまちづくりを進めるとともに、官民協働で緑化づくりをすすめる仕組みなどを検討し、進めていく必要があります。

(2) コンパクトで活力ある郊外部のまちづくり

ア 鉄道駅周辺の拠点整備

駅を中心とした地域の拠点として、駅前広場、歩行者空間、緑化空間などの豊かな環境の整備を進めています。

主な取組目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度(目標)
鉄道駅周辺の拠点整備	完了1地区 事業中6地区	完了1地区 事業中5地区	完了3地区(累計) 事業中7地区	完了4地区(累計) 事業中7地区

イ 市民主体の地域まちづくりの推進

組織・プラン・ルールづくり等の地域まちづくり活動を行う団体に対して、コーディネーター等の派遣や活動助成などの支援を行うことにより、身近な環境問題などの地域ニーズに応じたまちづくりを進めています(P16 コラム参照)。

平成25年度は32団体の新規登録・認定等がありました。

少子高齢化の進展や大震災の影響による防災意識の高まりなどによって、多様化するニーズへの適切な対応が必要となります。今後とも地域の課題やニーズに合わせて、より一層地域まちづくりへの支援を進めていきます。

主な取組目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度(目標)
グループ登録・組織認定数 (地域まちづくりの推進)	161団体 (累計) (新規登録・認定等15)	160団体 (累計) (新規登録・認定等22)	170団体 (累計) (新規登録・認定等32)	169団体 (累計)

ウ 人口減少等を踏まえた住環境などの充実

コンパクトなまちの形成に向けて、市街地の拡散抑制を視野に入れ、土地利用誘導手法などを検討しています。

平成25年度は、郊外部における都市機能の集約化の考え方を整理するとともに、将来の都市像を見据えた施策の検討を行いました。また、地域特性を踏まえ、住民が安心して暮らし続けられる、持続可能な魅力ある街づくりのモデルを創り出す「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」を青葉区たまプラーザ駅北側地区、磯子区洋光台周辺地区、緑区十日市場周辺地域、相鉄いずみ野沿線地域の4か所で開始しました。

＜計画期間の評価・今後の課題等＞

鉄道駅を中心とした地域の拠点整備にあわせ、駅前広場・歩行空間・緑化の推進など、豊かな環境の整備を進めました。

市民主体の地域まちづくりの推進として、市民発意のまちづくり活動に対し、コーディネーター派遣や活動助成等の支援を行い、身近な環境問題などの地域ニーズに応じたまちづくりを推進できました。今後はより幅広い地域ニーズに対応で

きるよう検討していく必要があります。

人口減少が想定される将来を見据えた住環境等の充実にもけた取組に関しては、『よこはま型コンパクトなまちづくり』の基本的な考え方と実現に向けた施策の検討を実施したほか、低炭素社会の実現や超高齢化社会に配慮した『持続可能な住宅地モデルプロジェクト』など、住環境の充実に向けたプロジェクトを進めています。

(3) つながりの海（まちづくりと連携した海づくり）

ア 京浜臨海部の海づくり

末広地区での海づくりとして、^{れきはま}磯浜などでの生物多様性への取組を、地域と連携して進めました。

平成25年度は、北部下水道センター護岸前面を活用し、生物の付着状況や維持管理方法等を検証するための人工干潟を試験的に設置しました。

イ 都心臨海部の海づくり

都心臨海部の魅力づくりとして、山下公園前面海域における環境改善に取り組むことで、トライアスロンなどのイベント開催や、海洋性レクリエーション等への水域利用が活性化し、海が身近に感じられるよう施策を進めます。

平成25年度は、山下公園前で民間企業との共同生物生息環境の改善による水質浄化能力の回復に向けた共同研究を開始しました。また、世界トライアスロン大会等のプレイベントであるグリーントライアスロンに出展し、パネル展示や海中実況中継等を行いました（P33 コラム参照）。

ウ 金沢の歴史と文化の海づくり

横浜で唯一の自然海浜である野島海岸の再生に向けた取組を進めています。野島を含めた金沢地区では、市民団体による海域の清掃や保全活動が発見です。

平成25年度は、市民団体と環境啓発イベントの開催や意見交換等を実施し、海岸美化につながる取組として、漂着ごみ等の収集・処分体制を構築しました。また、野島海岸の階段護岸・園路・トイレを市民活動団体が活動しやすいよう整備するとともに、砂浜の減砂調査を実施しました。

エ 横浜グリーンバレーでの取組

横浜グリーンバレー構想に基づく産学官民の連携の取組として、海洋資源を活用した温暖化対策「横浜ブルーカーボン事業」を推進しています。

平成24年度までの検討では、「ブルーカーボン（海洋生物によるCO₂吸収）」と「ブルーリソース（海洋資源等によるCO₂削減）」から構成される事業の枠組みをまとめ、具体的取組としてブルーカーボン等を用いたカーボンオフセット制度の導入を目指すことを決定しました。平成25年度は、有識者による検討委員会を2回開催し、カーボンオフセット制度の社会実験計画を作成しましたので、次年度にその計画を実行します。

平成26年3月には、ブルーカーボンに関連する全国の研究者や実務者との連携を深めるとともに、広く市民の方々に理解を得ることを目的に「第2回国際ブルーカーボン・シンポジウムin横浜」を開催しました。また、ブルーカーボン事業の環境啓発の一環として、横浜・八景島シーパラダイスで、わかめ植付け（平成25年12月）および収穫（平成26年3月）イベントを開催し、子どもたちにわかめが生育する様子や、わかめなどの海洋生物によるブルーカーボンの効果を学んでいただきました。

今後も引き続き、検討委員会や市民への周知イベントを開催し、積極的に横浜ブルーカーボン事業をPRしていきます。また、シンポジウムでは、事業の先進性についてもPRしていきます。



第2回 国際ブルーカーボン・シンポジウム

<計画期間の評価・今後の課題等>

京浜臨海部の海づくりでは、末広地区においてモデル的な人工干潟を設置することができました。今後は人工干潟の生き物の生育状況調査や管理手

法を検討しながら進めていきます。

都心臨海部の海づくりでは、山下公園前の海域において、各種調査（海域の水塊、流況等）により海域の特性を捉える基礎データの収集を行い、民間企業との共同研究による生物生息環境の改善効果を検証する研究を開始しました。継続的にトライアスロンが開催されるよう、また、多くの方々がきれいな海を感じ、それを体感できるような取組につなげます。

金沢の歴史と文化の海づくりでは、野島海岸を含めた金沢地区において、野島海岸再生プログラムとして漂着ゴミ等の収集・処分体制を構築しました。また、階段護岸、園路、トイレを市民活動団体が活動しやすいように整備するとともに、砂浜の減砂調査を実施しました。

ブルーカーボン事業では、海域におけるCO₂の吸収・固定化による経済的価値の仕組みづくり（カーボンオフセット）を確立するため、ブルーカーボンと併せて「ブルーリソース（海洋資源等の利活用によるCO₂削減）から構成される『横浜ブルーカーボン事業』の枠組みをまとめました。今後はカーボンオフセット制度の本格導入に向けた取組を進めていくことが必要です。

（4）誰もが移動しやすく人と環境に優しい交通体系の形成

ア 交通ネットワークの整備による環境負荷低減

（ア）公共交通の利便性を高め、利用促進を図るため、神奈川東部方面線の整備など、鉄道ネットワークの整備を推進しています。

平成25年度は、神奈川東部方面線の西谷～羽沢間（相鉄・JR直通線）、羽沢～日吉間（相鉄・東急直通線）について引き続き、用地取得・工事を進めました。

（イ）歩行環境の改善や乗換の利便性の向上などに取り組んでいます。

平成25年度は、JR関内駅北口整備事業について、駅舎改良および周辺整備に向けて設計、関係機関協議、支障物撤去工事を実施しました。また、東急田園都市線市が尾駅について、エレベーター設置における事前協議を実施しました。

（ウ）周辺環境に配慮した横浜環状道路や幹線道路網による道路ネットワークの整備や交差点改良を進め、渋滞の解消により温室効果ガスの削減につなげます。また、駅までのバス路線等の整備を行うなど、快適なバスの利用環境も整備しています。

平成25年度は、横浜環状道路の事業推進、幹線道路の整備（5.5km完成）、地域道路の整備（0.2km完成）を実施しました。

イ モビリティマネジメントの推進

過度にマイカーに頼る生活から、徒歩、自転車、公共交通を中心とした多様な交通手段を適度に利用する生活への転換を促す取組である「モビリティマネジメント」を進めています。

平成25年度は、6件のモビリティマネジメントを実施しました。

主な取組目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度（目標）
モビリティマネジメントの実施	3件/年	5件/年	6件/年	8件（累計） （計画期間中）

ウ 地域交通サポートの推進

既存バス路線がカバーしていない地域などにおいて、地域の特性や交通ニーズを踏まえた、新たな乗合型の交通サービスの実現に向けて、計画づくりから運行に至るまで、地域の主体的な取組を支援しています。

旭区四季美台・今川町地区において平成24年4月から実証運行を行い、平成25年4月から本格運行を開始したほか、磯子区磯子台団地地区では平成26年2月から、泉区下和泉地区では平成26年4月から、緑区青砥・北八朔地区では平成26年5月から、路線バスが本格運行を開始しています。

主な取組目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度（目標）
地域交通サポートの実施	15地区 （累計）	17地区 （累計）	20地区 （累計）	18地区 （累計）

エ 徒歩や自転車による快適で楽しい交通環境の整備

(ア) まちのバリアフリー化

まちのバリアフリー推進事業等を通じて、誰もが安全に、そして快適に移動できる歩行者空間を整備しています。

平成25年度は、道路のバリアフリー化が1.9km完成しました。

主な取組目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度(目標)
バリアフリー化整備延長(安全・快適に移動できる歩行者空間の創出)	23.8km (累計)	25.9km (累計)	27.8km (累計)	30.7km (累計)

(イ) 都心部コミュニティサイクル導入検討

平成25年度は都心部活性化、観光振興および低炭素化に寄与した取組として、横浜都心部コミュニティサイクル社会実験を実施しました。

昨年度に引き続き、自転車の貸出返却拠点の適切な配置や交通行動の変化、事業採算性等の調査・検討を実施しました。利用回数は順調に増加しており、年間の平均で1日あたり383回の利用がありました。



横浜都心部コミュニティサイクル社会実験

(ウ) 自転車通行空間の整備を推進しています。

平成25年度は、自転車レーン、自転車通行位置をカラー化しました。また、自転車レーンの整備延長については、4路線で3.9kmが完成しました。

<計画期間の評価・今後の課題等>

交通ネットワークの整備に関しては、神奈川東部方面線の西谷～羽沢間(相鉄・JR直通線)、羽沢～日吉間(相鉄・東急直通線)について関係者間で連携しながら着実に事業をすすめています。

また、鉄道駅にエレベーター設置するなどバリアフリー化を進め、誰もが安全に快適に移動できる歩行者空間を創出しました。段差未解消の駅舎については今後も引き続き調整を進めます。

更に、横浜環状道路の着実な整備に加え、都市計画道路の整備により、環境負荷の軽減を図るなど、道路ネットワークの整備を進めています。

この他、既存バス路線がカバーしていない地域での新たな乗合型交通サービスの実現に向け、地域の主体的な取組の支援を行っておりますが、この取組は、交通便利の向上のみならず、地域コミュニティの活性化にも繋がっているところです。

3年間のコミュニティサイクル社会実験では、利用回数および会員登録数の増加が顕著にみられたことから、市民の関心の高さが窺えます。社会実験の成果をもとに、さらなる利用の増加と普及をめざし、平成26年4月より事業として本格実施しています。

(5) 環境に配慮した建築物の普及

ア 建築物環境配慮制度のさらなる展開

環境にやさしい建物を普及させるため、建物の計画時に「CASBEE横浜」により環境配慮に関する取組を自己評価し、その結果を市に届け出ることを義務付け、ホームページ等で公表する制度を実施しています。平成22年度からは、届出対象を拡充するとともに、販売等を目的とした広告中に環境配慮の取組結果を示すラベルを掲載する、「建築物環境性能表示」の制度も始めました。さらに、従来の制度では対象外となる戸建住宅へも普及させることを目的に、平成24年度からは、戸建住宅を含む2,000m²未満の建物についても、希望者は任意で届出ができるようになりました。

平成25年度は、制度の周知を図るためのセミナー講習会等を2回開催しました。また、長期優良住宅は2,335件、低炭素建築物は72件を認定しました。

今後も引き続き、CASBEE横浜等の一層の普及を図っていく必要があります。

イ 脱温暖化モデル事業の実施

環境に配慮した街並みと省エネ性能の高い住宅の整備、市民への普及啓発及び市内経済の活性化に寄与することを目的として、脱温暖化モデル住宅の整備を誘導します。

平成25年度は、緑区十日市場町に完成した脱温暖化モデル住宅11棟において、入居者の協力により、省エネ効果や住まい方の実証実験を平成24年度に引き続き行い、その結果をセミナーの開催やホームページの公開等により広く情報発信するなど、脱温暖化に向けた普及啓発を実施しました。



横浜市脱温暖化モデル住宅推進事業
イメージキャラクター だつおんくん

ウ 既存住宅のエコリフォームの推進

省エネルギー型住宅の普及、促進に向けた市民相談を実施しています。

平成25年度は、住宅展示場ハウスクエア横浜内の「人にやさしい住まいづくり体験館」にて脱温暖化モデル住宅推進のパネル展示を引き続き行い、家族向けに省エネ住宅を考えるためのイベントを開催しました。イベントは温暖化対策統括本部のYESとも連携し、地球にやさしい住環境についての啓発につながりました。

エ 公共建築物への環境配慮の推進

省エネ機器の導入等により、公共建築物の省エネ化を推進しています。

平成25年度は、長寿命化対策工事に省エネの要素をプラスする改修工事を5施設において実施しました。また、ESCO事業では、男女共同参画センター横浜、吉野町市民プラザにおいて、改修を実施しました。

平成26年度も引き続き、長寿命化対策工事に省エネの要素をプラスする改修工事の実施と、新たな事業計画に基づくESCO事業の導入を進めていきます。

◆「民有地緑化の誘導等」はP57に掲載しています。

<計画期間の評価・今後の課題等>

建築物環境配慮制度の展開として、長期優良住宅の認定制度や低炭素建築物の認定制度により、長期にわたる質の高い住宅の供給や低炭素化に資する建築物の普及を促進できました。今後も認定制度の普及を図っていきます。

脱温暖化モデル事業に関しては、緑区十日市場町のモデル住宅11棟で、住宅の入居者の協力により、環境に配慮した街並みや、省エネ性能の高い住宅を整備した事業・実証実験結果を広く情報発信することができました。

既存住宅のエコリフォーム推進では、相談会やイベントにおいて小冊子などを配布することで情報発信することができました。

公共建築物への環境配慮の推進に関しては、民間のノウハウを活用して設備の省エネ改修を行うESCO事業や、長寿命化対策工事に省エネの要素をプラスする改修を行い、公共建築物における電力や燃料等のエネルギー消費量の削減を進めることができました。今後も公共建築物のさらなる省エネ化を推進していくことが必要です。

(6) 多様なニーズに対応できる快適な公園の整備

ア 公園再整備等の推進

地域ニーズを反映した公園の再整備を進めるとともに、子育て支援や健康づくりなどの場となる身近な公園の整備を進めています。

平成25年度は、子育て支援や健康づくりなどの場となる身近な31公園の整備を進めました。

主な取組 目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度 (目標)
整備着手 公園数	37公園	32公園	31公園	176公園

イ 都心部などでの新たな緑の創造

都心臨海部など、緑が少ない地区では、新たな緑の創造を、まちづくりとも連携しながら、積極的に推進しています。

平成25年度は、グランモール公園(西区)の再整備に向けた基本設計を策定したほか、東横線跡地での遊歩道整備の一環として桜木町駅前広場の緑化

や、重点的に緑化する3区庁舎（南、港南、金沢）で、「実感できる緑」を創出するため、計画策定や設計を進めました。

ウ 大規模公園の整備

米軍基地跡地を対象として、土地利用計画と整合を図りながら、多様なレクリエーション活動を楽しめる自然を活かした大規模な公園の整備についての調査・検討を進めています。

平成25年度は、米軍基地跡地である旧小柴貯油施設（金沢区）を対象に、都市公園としての土地利用の方針決定に関する調整及び国からの無償貸付に関する調整を行い、国有財産の無償貸付方針が決定されました。（仮称）小柴貯油施設跡地公園基本計画案をまとめました。

<計画期間の評価・今後の課題等>

身近な公園の整備や市街地での緑の創出に向けて、135公園の整備を行ってきました。今後は市民が実感できる緑を更に創出することや、それに伴う維持管理を充実させていく必要があります。市民が身近な緑を実感できるようにするためには、市民と緑の関わりを深めることが重要です。計画づくりへの市民の参加や、緑がある場所での市民活動の活性化などを進めていきます。

また、米軍基地跡地である旧小柴貯油施設の土地利用転換の機会を利用し、森と海に抱かれた自然空間で、市民が憩い、集い、楽しめる拠点となる大規模公園整備の検討を進めました。26年5月～6月に市民意見を募集・実施し、今後は整備に着手していきます。

（7）安心して生活するための下水道・河川の浸水対策

ア 下水道の整備

局地的な大雨に対応するため、市域全体で時間当たり約60mmの降雨を原則として雨水幹線整備を進め、当面「自然排水区域」については時間当たり約50mm、「ポンプ排水区域」については時間当たり約60mmの降雨に対する雨水幹線整備を進めています。

平成25年度は、昨年度に引き続き、約50mm雨水幹線を243ha(累26,284ha)整備しました。同じく、約60mm雨水幹線を321ha(累計4,820ha)、整備しました。

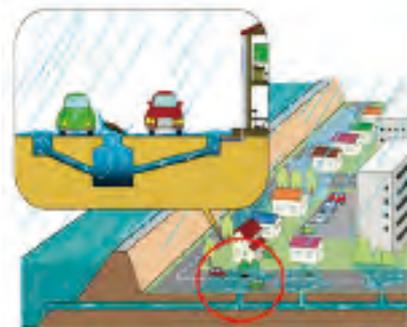
また、市民に浸水や避難の情報を提供するための内水ハザードマップの作成については、南部方面の9区において公表を行いました。今後は北部方面の地域において公表していく予定です。

主な取組目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度(目標)
時間当たり約50mmの降雨における雨水幹線の整備率	64.8%	65.1%	65.7%	64.9%
時間当たり約60mmの降雨における雨水幹線の整備率	55.6%	56.7%	60.7%	63.9%

◆「河川の整備」はP59に掲載しています。

<計画期間の評価・今後の課題等>

浸水対策に関しては、指標とした整備率を達成することで、確実な浸水対策を推進することができました。また、内水ハザードマップ、南部方面の地域において公表を行い、自助・共助を促進しています。今後は北部方面の地域において公表していく予定です（P32 コラム参照）。



コラム

浸水予測を踏まえた内水ハザードマップと新たな浸水対策計画の策定

近年多発している局地的集中豪雨によって各都市で大きな浸水被害が発生しています。横浜市では、地形や既存の下水道管の能力を考慮したシミュレーションにより、大雨の際に下水道や水路等から溢れて浸水する恐れのある地区を想定した内水ハザードマップを市全域で平成25年度末に南部9区を公表し、平成26年度末には北部9区を公表する予定です。市民の皆様の自助・共助を促進し、浸水被害の最小化を目指します。さらに今後、このシミュレーション結果を活用し、浸水予測を踏まえた新たな浸水対策計画を策定します。



内水ハザードマップ



平成16年
台風22号横浜駅周辺

内水ハザードマップ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/gesui/naisuihm/>

コラム

「きれいな海づくり」事業 ～山下公園前海域における民間企業との共同研究～

横浜市とJFEスチール株式会社は「きれいな海づくり」事業^{*1}の推進を目指し、世界トライアスロンシリーズのスイム会場でもある山下公園前海域において共同研究を実施しています。

生物の生息する場所としての効果が期待される鉄鋼スラグ製品^{*2}を沿岸域に配置し、生物生息環境の改善による水質浄化能力の回復に向けた研究に取り組んでいます。

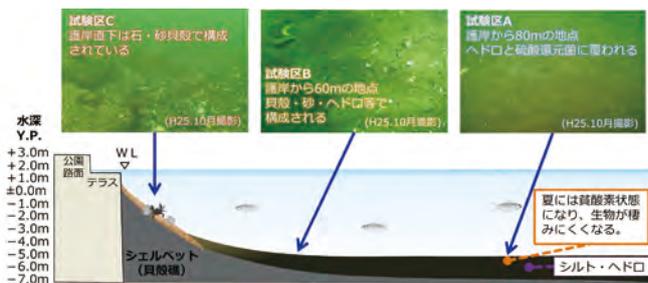
山下公園前海域は護岸から離れると急に深くなり、夏季において水深-3.0mより深い場所では溶存酸素量が少なくなっていることから、生物生息環境としては厳しいことが分かっています。共同研究では水深-5.0mより深い場所に鉄鋼スラグ再生資材等を使用し、水深-3.0m程度の浅場造成を行い、生物付着基盤（生き物の住処・逃げ場など）を配置し生物が棲みやすい環境を創造します。



【研究名】
「山下公園前海域における水質浄化能力の回復に向けた生物生息環境の改善手法」に関する共同研究

- 【研究内容】**
- ・ 山下公園前海域の海底の特性を把握
 - ・ 生物付着基盤設置による浅場造成、底質改善
 - ・ 資材の違いによる生物生息状況の相違
 - ・ 生物生息環境改善手法の検討

スラグ製品設置前の状況



スラグ製品設置後の状況



【共同研究の成果】

生物付着基盤設置前の事前調査（H25.10月）、設置後の秋季（H25.11月）、冬季（H26.2月）及び春季（H26.5月）のモニタリング調査の結果、鉄鋼スラグ製品を設置した試験区では対照区（設置前と同様の環境）と比較し、特に水深の深い場所で生物の種類数の増加がみられ、鉄鋼スラグが生物の付着基盤として有効であることが分かりました。

生物種類数の変化

対照区	付着基盤	分類	設置前				水深	試験区	分類	設置後			
			10月上旬	11月下旬	2月中旬	5月下旬				10月上旬	11月下旬	2月中旬	5月下旬
C	藻類	付着動物	0	0	4	2	4m未満	C	藻類	-	-	8	8
		魚類	14	16	10	10			付着動物	-	-	6	7
B	藻類	付着動物	3	3	0	1	4m以上	B	藻類	0	1	5	6
		魚類	1	0	0	0			付着動物	7	0	5	7
A	藻類	付着動物	2	0	0	0	5m未満	A	藻類	0	1	5	6
		魚類	0	0	0	0			付着動物	0	5	7	13
			1	1	1	0	5m以上			1	4	1	3

【今後の方向】

モニタリング中に、アカニシやウミウシの卵塊や、ハゼ科の稚魚が多数確認されるなど、生物の生活が営まれる空間として豊かな海中が出来つつあります。今後も生物相の変化を中心としたモニタリングを継続していきます。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/mamoru/kenkyu/data/sea/umidukuri/>

*1 「きれいな海づくり」事業：浅瀬等を活用した水中生物の生息環境の改善や水質浄化を目指した取組。あわせて海岸の保全や美化に向けた取組などを市民団体などと連携して行うもの。

*2 鉄鋼スラグ製品：鉄鋼スラグ製品は、鉄の製造時に副産物として発生する鉄鋼スラグから作成されたリサイクル材。材料を天然の山を採掘するより省資源・省エネルギーの観点からも優れた資材として使用されている。